

令和5年度茨城県フリースクール連携推進事業

に係る授業料等補助の交付申請について

【申請マニュアル】

- 1 事業の概要 p 1
- 2 補助の内容及び補助要件 p 1
- 3 交付申請必要書類一覧・送付先 p 2
- 4 補助金支払いまでの流れ p 3
- 5 支払いに当たっての注意事項 p 3
- 6 その他の留意点 p 4
- 7 授業料等補助申請書の記載例 p 5
- 8 民間施設ご担当者様へ p 6

このマニュアルでは、補助の内容や要件、申請に必要な手続き等をご案内しています。内容を確認された上で申請手続きを行っていただくようお願いいたします。

1 事業の概要

- この事業は、フリースクールに通所する不登校児童生徒のいる世帯のうち、経済的な事情のある世帯に対して授業料等補助を実施することにより、義務教育段階における不登校児童生徒の教育機会の確保及び社会的自立の促進を図るものです。

2 補助の内容

- 補助要件に該当するフリースクールに通所している児童生徒がいる経済的な事情のある世帯を補助対象とします。

『補助要件』

- ① 茨城県内に居住していること。
- ② 経済的な事情のある世帯（住民税非課税世帯、要保護世帯又は準要保護世帯）であること。

※詳細は実施要領を参照ください。

<https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/gakko/compulsory-education/student-guidance/free-school/>



- 民間施設に対して支払った授業料等について、一か月1人当たり1万5千円を上限として補助を行います。

※補助率1/2（例：月謝を3万円支払っている場合、1万5千円を補助します）

- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの通所に対して、民間施設に支払いを行った授業料等について補助対象とします。（令和6年4月1日以降の通所分については、令和6年度の助成事業の補助対象となります。）

3 交付申請必要書類一覧・送付先

p 6「授業料等補助申請書の記載例」も併せてご確認ください。

【必要書類】

	必要書類	備考
1	授業料等補助金交付申請書 (様式第1-②号)	【記入者：申請者】 ・申請者の方は、控えとしてコピーを保管してください。
2	通所証明書(様式第4号)	【記入者：民間施設】※初回のみ提出 ・通所する民間施設に記入してもらい、申請者は控えとしてコピーを保管してください。
3	フリースクール利用確認書 (様式第5号)	【記入者：民間施設】 ・通所する民間施設に記入してもらい、申請者は控えとしてコピーを保管してください。
4	授業料等補助受給に係る申立書 (様式第16-②号)	【記入者：民間施設】※初回のみ提出 ・通所する民間施設に記入してもらい、申請者は控えとしてコピーを保管してください。
5	住民税非課税世帯、要保護世帯又は準要保護世帯であることの証明書 【証明書又は、認定通知の写し】	【申請者】※初回のみ提出 ・住民税非課税世帯の証明書に係る書類に関しては、世帯の証明となるため、世帯全員の所得証明書等をご提出ください。 ・要保護世帯・準要保護世帯にあつては、認定通知等の写しを提出してください。
6 【該当者のみ】	地方公共団体から本事業以外の補助金の交付を受けている証明書 【交付決定通知書又は、額の確定通知書など】	【申請者】 ・原本ではなくコピーを提出ください。 ※補助金を交付している地方公共団体に、本事業の申請状況について情報提供することがあります。
7	申請前月末までの授業料等の領収書の写し	【申請者】 ・原本ではなくコピーを提出ください。

【申請方法・送付先】

- 申請は、メール又は、郵送でお願いいたします。
- 郵送の場合は、簡易書留や特定記録郵便など、差出・配達証明される郵便をお勧めいたします。

〒310-8588

住所：茨城県水戸市笠原町978番6

宛先：茨城県教育庁学校教育部義務教育課 生徒支援・いじめ対策推進室

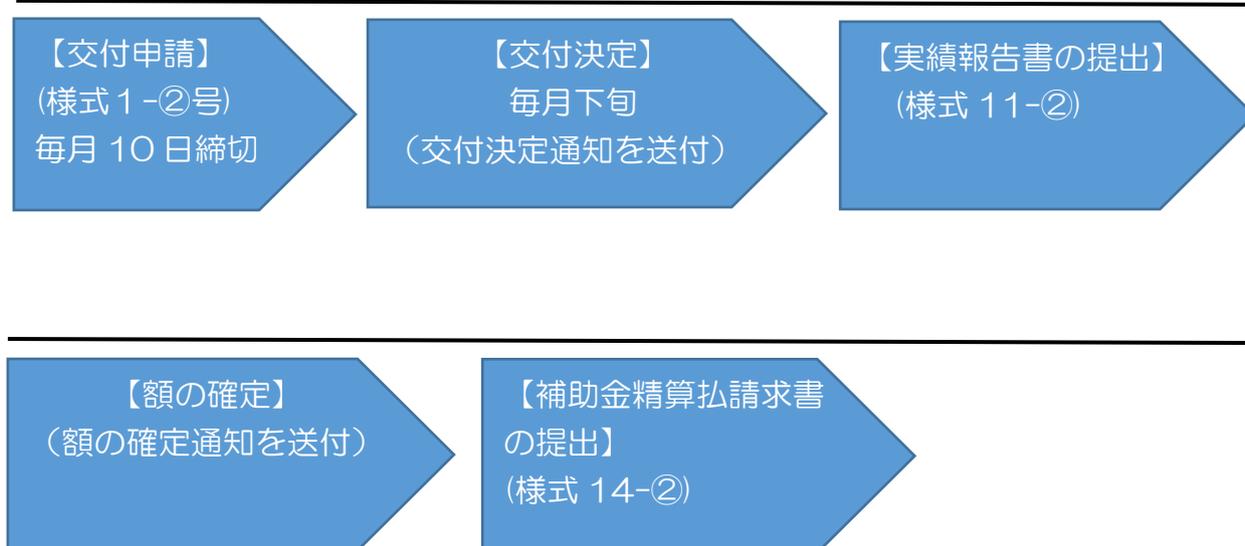
電話：029-301-5229(平日9時～12時、13時～17時)

Mail：gikyo3@pref.ibaraki.lg.jp

4 補助金支払いまでの流れ

- 不登校児童生徒が在籍する学校の始業式が行われる日の属する月から卒業式又は修了式が行われる日の属する月まで申請できる。

令和5年4月～令和6年3月



※ 令和6年3月分の申請期限は、令和6年3月31日までとしております。

- 交付申請を審査して、交付決定の通知をお送りします。
- 交付決定の後、実績報告書の提出が必要です。
実績報告書の提出については、交付決定の通知を送付する際に、別途お知らせいたします。

5 支払いに当たっての注意事項

- 補助金の受け取りは、口座振込でお支払いします。
- 振込先口座は、申請者名義の口座を指定していただきます。(旧姓や配偶者名義の口座は指定できません。)
- ゆうちょ銀行の口座を振込先に指定する場合には、振込専用の店名・預金種目・口座番号が必要です。

6 その他の留意点

- 申請書添付書類の発行等にかかる手数料及び切手代等郵送に係る費用などは、申請者の負担になります。
- 補助金の交付決定等は書面にてお知らせします。申請書に記載いただいている住所以外に送付することはできませんので、申請後に転居をする場合などは転送届を郵便局に提出してください。
- 申請書類に不備や不足があった場合は、確認や追加提出依頼のために県担当者から連絡することがあります。（原則として、申請者の電話番号にご連絡します。）
- 提出いただいた書類は返却できません。コピー等を取った上でご提出ください。

7 授業料等補助申請書の記載例

様式第1-②号（第3条関係）

令和〇年△月☆日

茨城県教育委員会教育長 殿

申請者（保護者） 住 所 茨城県水戸市笠原町 978 番 6
 氏 名 茨城 ひばり
 連絡先 （ 029-301-5229 ）

令和5年度茨城県フリースクール連携推進事業（授業料等）補助金交付申請書

令和5年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第3条第2項の規定により、授業料等補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

実際に支払った金額の1/2の額を
 記入してください。ただし、1か月あ
 たりの上限は15,000円です。

記

この例示は、3か月で90,000円以上
 支払った場合を示しています。
 ※90,000円の1/2で45,000円。
 ※1か月の上限15,000円×3か月
 =45,000円（上限以内）なので
 この金額での申請になります。

1 交付申請額 45,000 円

2 通所児童生徒

住 所	茨城県水戸市笠原町 978 番 6	
氏名・生年月日	茨城 太郎	平成〇年△月☆日生
学校名・学年組	水戸市立義務教育課生徒支援学校 〇年△組	
通所するフリースクール名	フリースクール Gikyo3	
令和5年通所予定	令和 〇年 △月 ～ 令和 〇年 ☆月まで ◆か月間	

3 補助金受領方法

口座振替払

金融機関・支店名	茨城県義務信用金庫 県庁前支店	
預金種目	※どちらかに○ 普通 ・ 当座	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7	
フリガナ 口座名義	いばらき 茨城 ひばり	

※この申請書に記載された個人情報は、フリースクール授業料等補助金交付決定に係る事務手続きにのみ使用し、他の目的のために使用することはありません。

8 民間施設ご担当者様へ

様式第4号（第3条関係）

記 号 第 号
令和 年 月 日

民間施設が記入する用紙です。
黄色の箇所を記入ください。

茨城県教育委員会教育長 様

所在地 []
施設名 []
代表者職・氏名 []

令和5年度通所証明書

令和5年度茨城県フリースクール連携推進事業費補助金交付要項第3条第2項の規定により、
下記のとおり証明します。

記

1 通所児童生徒

住 所	[]	
氏名・生年月日	[]	[]年 []月 []日生
学校名・学年組	[]学校	[]年 []組

2 通所する施設の名称・予定期間

施設の名称	[]
令和5年度 通所予定期間	[]年 []月から []年 []月まで []か月間

黄色の箇所に記入
してください。

令和5年度フリースクール利用確認書

児童生徒名		保護者名	
学校名		学年	年
通所日 (通室日) 合計 日	1	年 月 日	12 年 月 日
	2	年 月 日	13 年 月 日
	3	年 月 日	14 年 月 日
	4	年 月 日	15 年 月 日
	5	年 月 日	16 年 月 日
	6	年 月 日	17 年 月 日
	7	年 月 日	18 年 月 日
	8	年 月 日	19 年 月 日
	9	年 月 日	20 年 月 日
	10	年 月 日	21 年 月 日
	11	年 月 日	22 年 月 日
授業料等	円		
上記のとおり通所（通室）したことを証明します。			
年 月 日		所在地	
		施設名	
		代表者職氏名	

通所した日付を
記入してください。

- ※フリースクールが記入し、保護者が定められた期日までに県に提出する。
- ※授業料等を納入したことを証明する書類の写しを添付してください。
- ※月ごとに記入してください。ただし、民間施設の方針により月謝等を複数月で徴収する場合は、その限りではない。

黄色の箇所に記入してください。

令和 年 月 日

茨城県教育委員会教育長 殿

申請者（保護者） 住 所 []
氏 名 []
連絡先 ([] [])

令和5年度授業料等補助受給に係る申立書

私は、授業料等補助受給の確認申請にあたり、子の通うフリースクールが、下記のとおりであることを申し立てます。

記

- 1 不登校児童生徒等に対する相談・指導等に関し、深い理解と知識又は経験を有し、一定の社会的信用を有していること
- 2 不登校児童生徒やその家庭を支援するために、相談・指導の状況等を定期的に連絡し、情報共有を図るなど、学校と十分な連携・協力関係を構築していること
- 3 個人の状況に応じた相談指導が行われていること
- 4 特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職をいう）にある者、若しくはその候補者、又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動を行う団体でないこと
- 5 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員の統制下にある団体でないこと

[施設の証明欄]

上記1から5について相違ないことを証明します。

年 月 日 施設の名称 []

代表者職氏名 []